スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

長崎県 大村市

自 治 体 名 ： 長崎県大村市
担 当 課 名 ： 教育委員会学校教育課
電 話 番 号 ： 0957-53-4111

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	127 ㎢
人口	99,694 人
公立中学校数	6 校
公立中学校生徒数	3,042 人
部活動数	88 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

○本市の場合、生徒数の変遷を調査した結果(下表)、令和11年度までは生徒数は微増の状況であり、現状の学校部活動と社会体育を併存させる形で対応できると判断した。

○現在、本市では教職員の勤務時間終了の16時30分から18時30分までと、週休日の部活動、つまり社会体育を地域クラブ活動として移行するよう準備している。

○地域移行を進めるために、スポーツ関係団体、校長会、中体連、PTA連合会、部活動育成会等で構成される「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」を開催し、部活動の地域移行にかかる課題や懸案事項について、意見交換や協議を行った。

○課題として、部活動の地域移行を行った場合、地域の指導員の確保と、報酬の助成となる予算措置、また、部活動の指導は教職員がするものという保護者の意識改革の必要性が確認された。

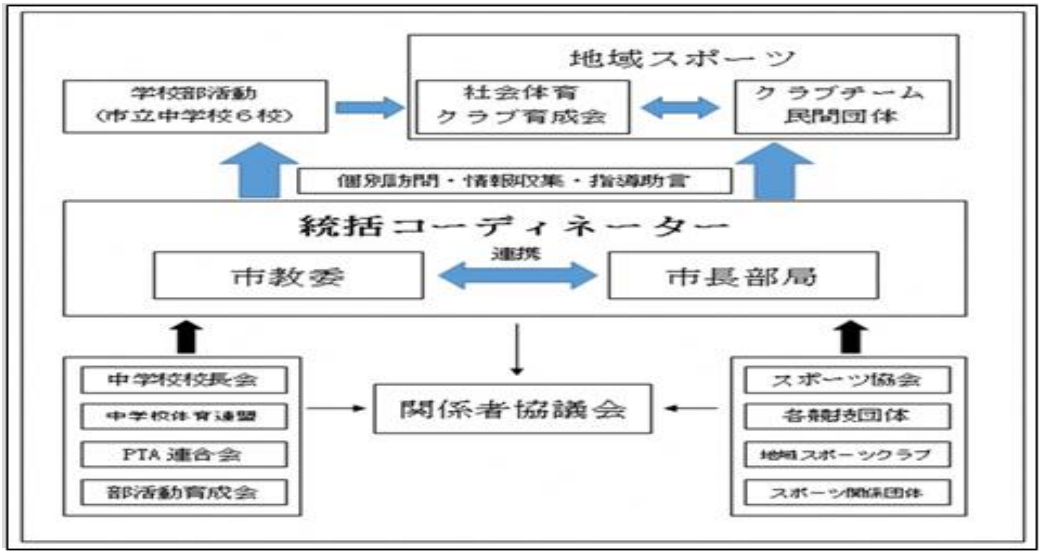
学校名	生徒数						
	令和５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	10年度	11年度
A	４３５(305)	４５３(316)	４２９	４３２	４４１	４４５	４７１
B	５０４(379)	５０７(381)	５１７	５０１	４５７	４６８	４７１
C	４７(39)	４８(36)	３８	４２	３７	３７	３２
D	６６５(519)	６６８(482)	７０２	７２４	８０５	７６４	７９０
E	５９９(480)	５９８(454)	６０８	６２２	５９４	６１７	６３５
F	７６５(538)	７６８(537)	７３０	７３９	７４３	７５９	７３７
合　計	3015(2260)	3042(2206)	３０２４	３０６０	３０７７	３０９０	３０８８

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会(学校教育課)

・学校教育課に所属する総括コーディネーターが計画推進を行い、校長会、体育連盟、PTA連合会、部活動育成会に部活動の地域移行について説明や協議を行った。

◉首長部局（ｽﾎﾟｰﾂ振興課）

・学校教育課の担当者と総括ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰがｽﾎﾟｰﾂ振興課と打ち合わせを行い、ｽﾎﾟｰﾂ協会、各競技団体等と連携し、地域人材の把握、また、地域指導者への資格取得のための研修会等の開催について役割分担を行った。

年間の事業スケジュール

令和６年５月	部活動指導希望者の実態調査集計
令和６年５月	市ｽﾎﾟｰﾂ協会理事会総会にて指導者登録の協力依頼
令和６年５月	市長、市町教育長会へ進捗状況報告
令和６年10月	関係団体との協議（部活動指導者登録状況、指導者の資格取得・研修の検討、予算要求等）
令和６年10月	大村市立中学校部活動及び新たな地域ｸﾗﾌﾞ活動の在り方に関する方針策定
令和６年11月	第2回地域移行の在り方協議会の開催
令和６年11月	中学校育成会会則及び運営規程提示
令和７年１月	先進地視察（岐阜県大垣市、本巣市）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	6 校	実施した地域クラブ総数	0 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0 クラブ（ 0 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	ー 人	全体の運営スタッフ数	ー 人

②各クラブに関すること

活動実績なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

開催実績なし

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」の開催
・「大村市中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」の策定

取組の成果

・令和6年11月、スポーツ関係団体、校長会、中体連、PTA連合会、部活動育成会等で構成される「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」を開催し、部活動の地域移行に向けて、課題や懸案事項について、意見交換や協議を行った。
・令和6年10月、「大村市中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定した。

コーディネーターの具体的な動きの実績

・「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」を企画運営した。
・「大村市中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」の策定について企画運営を行った。

今後の課題と対応方針

・大村市の方針に基づき、今後の検討課題に取り組み、推進期間のロードマップにより、事業推進を図る。
・地域移行の運営主体となる部活動育成会(保護者会)の運営について、連絡調整・指導助言の体制を整える。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」の開催
・関係団体での説明

取組の成果

・スポーツ関係団体、校長会、中体連、PTA連合会、部活動育成会等で構成される「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」を開催し、部活動の地域移行に向けて、課題や懸案事項について、意見交換や協議を行った。
・校長会、中体連、スポーツ協会での説明

バス等の運行実績

実績なし

バス等の運航経費・収入

実績なし

今後の課題と対応方針

・育成会（保護者会）、PTA連合会、校長会、中体連、スポーツ協会での事業説明

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・令和6年10月、「大村市中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定した。

・令和6年11月、スポーツ関係団体、校長会、中体連、PTA連合会、部活動育成会等で構成される「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」を開催し、部活動の地域移行に向けて、課題や懸案事項について、意見交換や協議を行った。

●成果の評価

・「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」では、国・県の「部活動の地域移行」、大村市の「休日部活動の地域移行の在り方及び大村市の指導希望者数」について説明。

・「大村市中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」（ガイドライン）の概要を説明し、本事業の計画推進について確認を行った。

・校長会からは、現在の社会体育を生かした移行の仕方と指導者不足を予想して拠点校を活用した地域移行の在り方等の意見が出た。

・ｽﾎﾟｰﾂ振興課からは、地域指導者の把握、確保、指導者向け研修会等の開催、また、協議会の委員について助言を受けた。それらを受けて、在り方協議会の委員を決定した。

●今後に向けて

・大村市の方針（ガイドライン）に基づいて検討課題に取り組み、推進期間のロードマップにより、事業推進を図る。

・PTA連合会、校長会、中体連、スポーツ協会等関係団体での事業説明と周知活動を行う。

・地域の指導員の確保と、謝金等の予算措置に力を入れる。

・地域移行の運営主体となる育成会(保護者会)について、連絡調整・指導助言の体制を整える。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和５年	令和６年		令和７年	令和８年	
協議会設置、検討開始	▶ 学校現場との調整	▶ 関係団体との調整	▶ 生徒、保護者への説明	▶ 地域クラブ活動の開始	▶ 地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー
学校教育課内
●経過
担当者検討会議を設置
●実施内容、工夫した点 等
総括ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰが作成した資料を基に、企画段階の担当者検討会議をこまめに開催し、案を練って時間短縮、計画推進を行った。
●実施にあたって生じた課題
設置時期が年度末になり、会議開催の日程調整が難しかった。

●ステークホルダー
校長会やｽﾎﾟｰﾂ振興課
●経過
説明会の開催
●実施内容、工夫した点 等
校長会からは、現在の社会体育を生かした移行の仕方と指導者不足を予想して拠点校を活用した地域移行の在り方等の意見が出た。
ｽﾎﾟｰﾂ振興課からは、地域指導者の把握、確保、指導者向け研修会等の開催、また、協議会の委員について助言を受けた。それらを受けて、在り方協議会の委員を決定した。

●ステークホルダー
ｽﾎﾟｰﾂ関係団体、校長会、PTA連合会、各中学校部活動育成会、中体連等
●経過
「中学校部活動の地域移行の在り方協議会」の開催
●実施内容、工夫した点 等
国・県の「部活動の地域移行」、大村市の「休日部活動の地域移行の在り方及び大村市の指導希望者数」について説明。
●実施にあたって生じた課題
教員の働き方改革及び指導者の確保をどうするか等の意見が出た。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

